

こおりまち

議会だより

令和2年 夏号 VOL.121

～早くマスクがとれるように！
笑顔がたくさん見られるように！～

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策調査
特別委員会設置 16

6月定例会 2

「財務指標」の経年グラフ化表示を
(一般質問・8名登壇) 6

令和2年度
議会モニター紹介 20

令和元年度 桑折町一般会計継続費繰越計算書

Table with 7 columns: 款, 事業名, 継続費の総額, 令和元年度継続費予算現額 (予算計上額, 前年度繰越額, 計), 支出済額及び支出見込額, 残額, 翌年度繰越額. Total row shows 2,062,000,000円 for total budget and 63,340,000円 for carryover.

令和元年度 桑折町一般会計繰越明許費繰越計算書

Table with 6 columns: 款, 事業名, 金額, 翌年度繰越額, 一般財源, 完成予定期日. Total row shows 92,704,000円 for total amount and 14,040,000円 for general funds.

町が出資している法人の経営状況報告

一般財団法人桑折町振興公社

事業の概況
地域活性化の推進に向けて視
点1、視点2を目標に、各種事
業の効果的な実施を図った。

はじめ、カタログギフトやオンラ
インによる販売で、全国から注文
が相次ぎ、前年比約12%の収入増
となった。また、「至福の桃飲むこ
んにやくゼリー」を、地元企業山吉
青果食品の協力を得て開発した。

活性化を図ってきた。具体的に
は、レストラン「ピザスタ」での
地元産食材を使った食の提供に
よる町のPRを実施。さらに、
マルシェ、収穫体験事業、子育
て世代親子のネットワークづく
り等を行い、町内外からの交流
人口の拡大を図った。

令和元年度「ピザスタ」売上・利用者状況

Table with 5 columns: 項目, 内容等, 令和元年度, 前年度, 対前年比. Rows include restaurant sales, food sales, and pizza-making experience.

斎藤 謙 議員

Q 公社運営補助金が人件費に充
てられているが独立採算では。
A 現理事長を常勤で招いたため

質疑

川名 静子 議員

Q 経営が落ち込んだ中で新たな
計画もない。計画作成が3月
とは言い巻き返しが見えない。
A コロナの影響もあり前年と同
じだが現況に合った新たな計
画等を指導していく。

同意

農業委員会委員の任命

農業委員会等に関する法律の規定により議会の同
意が求められ、新たに次の委員10名を任命すること
に同意した。

Table with 3 columns: 氏名, 住所, 再任/新任. Lists 10 agricultural committee members.

(受付順)

給与が発生した。町でできな
い部分を担っている。今後組織
強化を図り期待される公社に。

岡本 貴士 議員

Q 資料作成時期、県・町の対応
にも変更があり、報告するタ
イミングも大事なのでは。
A それぞれの理事・評議員会が
開催され決裁を受けてからだ。

羽根田 八千代 議員

Q 農業に特化した事業を進める
のも公社の役割では、「農業女
子」を育て就農に結びつく等。
A 社会情勢を見ながら本来の目
的に沿った拠点としての活動

土地開発公社桑折町事務所

事業の概況
令和元年度は公共用
地等の取得事業や処分
事業等は実施していな
い。なお、平成19年度
において工業団地売却
により損失が生じたが、

町からの補填により借
入金の返済を実施して
いる。

損益計算書 単位：円

Table with 3 columns: 項目, 令和元年度, 平成30年度. Shows financial results for the land development corporation.

ができるよう内部で議論中だ。

齋藤 松夫 議員

Q 農業振興拠点施設レガールを
商工観光室が担当するのはな
ぜか。
A 今後は産業振興課の農業振興
係を中心に、農業施策を推進
していく。

鈴木 隆志 議員

Q 印刷費の増、宣伝費の減につ
いて。
A 印刷費の増は新商品のデザイ
ンに、宣伝費の減は町のPR
に併せ経費を削減した。



一般質問

がっさり 町政を問う60分

8名登壇

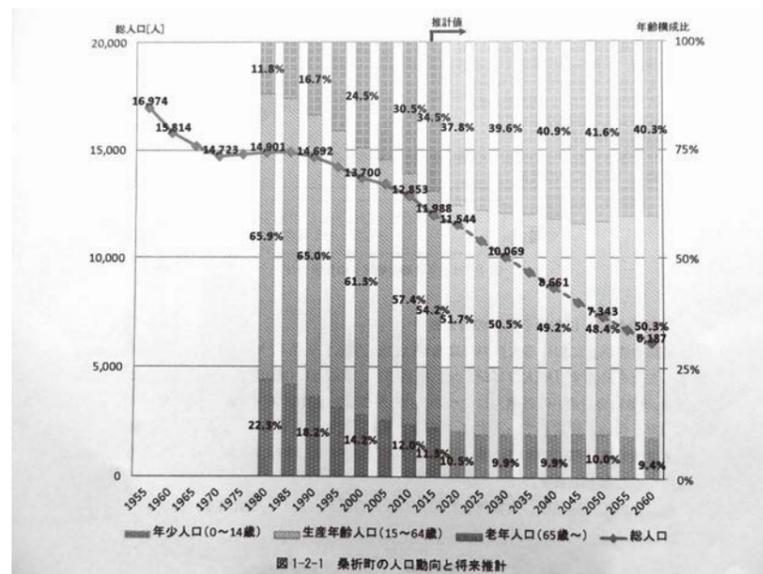
- ◇一般質問は、質問者が事前に提出した通告書に基づいて、一人持ち時間60分で行われます。
- ◇内容は、質問者の責任で作成された2項目、660字以内で掲載しています。
- ◇質問項目は、通告によるものです。
- ◇一般質問の様子は桑折町議会のホームページ(録画)でご覧いただけます。

登壇議員	質問項目	○印が掲載	登壇議員	質問項目	○印が掲載
半澤 高議員	①. 「新しい生活様式」と今後のまちづくりについて ②. 特別定額給付金について ③. 「新しい生活様式」下における選挙及び選挙事務について ④. 臨時休校後の児童・生徒の学習環境について		齊藤 謙議員	①. 地方公会計の分析結果の活用に関して ②. 「まち・ひと・しごと創生事業」等に関して ③. 「地域社会再生事業費」の創設による活用等に関して ④. 行政評価の取組み状況に関して	
羽根田 八千代議員	①. 未曾有の経済危機、収入減の農家支援策について ②. 「GIGAスクール構想」について ③. 令和2年度桑折町開催イベントスケジュールについて ④. 災害公営住宅の空住宅対策について		佐藤 武朗議員	①. 新庁舎開庁に向けての新型コロナウイルス感染症に対する対応について ②. 桑折町「都市計画マスタープラン」について ③. 空き家等対策に関する事業展開について ④. 有害鳥獣対策と本町の農業振興について ⑤. 密を避けての「ウォーキング」の取組みについて	
岩崎 久男議員	①. 新型コロナウイルス感染症対策について ②. 非核平和の町宣言について ③. 阿武隈川周辺の改修について ④. 都市計画34条11号への対応について ⑤. 東京電力(株)に対する損害賠償請求について		鈴木 隆志議員	①. 新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた災害発生時の避難所運営と避難所の生活環境改善について ②. 新型コロナウイルス関連の解雇・雇い止め、バブル崩壊後の就職氷河期世代に対する職員採用について	
齋藤 松夫議員	①. 新型コロナウイルス感染症対策としての発熱外来・PCR検査体制確立について ②. 新型コロナウイルス感染症により生活及び経営困難に直面した町民・事業者支援について ③. 新型コロナウイルス感染症下における学びの権利保障について ④. 大雨・洪水及び地震等への対策強化について ⑤. 桑折町水道ビジョン策定と「簡易水道あり方検討会」について ⑥. 有害鳥獣対策について		川名 静子議員	①. 「新型コロナウイルス感染症」に関して ②. 行政改革の取組みに関して ③. 総合計画策定の進捗状況に関して	



齊藤 謙 議員

「財務指標」の経年グラフ化表示を 分かり易い表示方法を研究・検討



2040年の桑折町の人口(「まち・ひと・しごと」の人口推移表)

問 財務書類等の開示、財政情報や関連データ等の公表だけでなく、地方財政に関心のない住民にも財政問題を認識してもらい、自分事として捉えてもらうことが何よりである。そのため、財政状況の経年比較等の分析・グラフ表示機能の強化拡充を図っていくことが重要ではないか。また、地方公会計の財務書類等を活用し、職員の意識改革

答 町長 町民への財務運営状況等については、広報やお知らせ版等を活用して実施しているが、更なる分かり易い方法を研究・検討し充実強化を図りたい。また、職員への認識強化は各種会議等を活用した説明等を実施しているが、更なる人材育成を

問 「まち・ひと・しごと創生法」は元岩手県知事増田氏による「増田レポート」が大きく影響している。当町でも、これら国策を有効活用し、特定財源の確保に努めている。経年的財政需要額の推移から類似団体と比較しても、年々減少傾向が窺われるが、更なる情報の収集強化を図り真に地方創生の目的を理解した取組みが必要だ。どうして自治体は横並び意識が強いため、踏襲主義、模倣主義に陥りがちである。地方創生とは、地

国策の有効活用による財源確保 情報収集の充実強化を図る

問 「まち・ひと・しごと創生法」は元岩手県知事増田氏による「増田レポート」が大きく影響している。当町でも、これら国策を有効活用し、特定財源の確保に努めている。経年的財政需要額の推移から類似団体と比較しても、年々減少傾向が窺われるが、更なる情報の収集強化を図り真に地方創生の目的を理解した取組みが必要だ。どうして自治体は横並び意識が強いため、踏襲主義、模倣主義に陥りがちである。地方創生とは、地域の特性を見出すことであり、これら実現のベースは「町民憲章」であると考えているが、いかがか。まずは、町民に理解して頂き、町民に愛され、町民が誇りに思える町づくりが、地方創生の一番とすべきではないか。

答 町長 国策である施策を有効活用していくことは、今後と同様とするが、類似団体や隣市町等の取組状況の情報収集等に努め、更なる有効活用をしていきたい。

これも質問

- 問** 「地域社会再生事業費」の活用策は
- 答** 地域社会の持続可能性への財源活用
- 問** 「行政評価」に外部評価導入を
- 答** 桑折町政策推進有識者会議で評価



佐藤 武朗 議員

新型コロナウイルス感染症の影響は 予定通り来年1月4日に開庁

新庁舎開庁に向けカウントダウンが始まっている。新型コロナウイルス感染症が今後の社会の在り方を根本的に覆す状況であり、あらゆる角度からの対応が必要であることから次の点を伺う。

問 新型コロナウイルス感染症対策で開庁時期に変更はあるか。

答 町長 庁舎建設工事にコロナの影響もなく、順調に進んでおり、10月竣工、来年1月4日に予定通り開庁する。

問 町民はもとより、行政を担う役場職員の事務執行に関しての対応は。

答 町長 新庁舎の仕様の変更はないが、町民の窓口であるカウンタに飛沫感染防止対策にパネルや手指用自動消毒液噴霧器を設置する。また、町民の相談スペース、職員の執務室に関しては会議室の活用等、ワーキンググループにて更なる検討を進めていく。



7月9日現在

現庁舎跡地の利活用方針は 年内には具体的な方針を

役場庁舎の移転を、今後のまちづくりに大いに活かすべきと考えるが次の点を伺う。

問 「県北都市計画区域マスタープラン」の市街化調整区域内の秩序ある都市的土地利用の実現の方針に、町の対応は。

問 庁舎移転を、今後見直しを予定している「桑折町都市計画マスタープラン」にどのように活かすか。

答 町長 一般国道4号の西側沿線地区は、流通業務地として、企業誘致に引き続き取り組む。

答 町長 移転という歴史的転換を向かえることから、新庁舎周辺の「新たな町の顔となる形成地」と旧郡役所周辺の「古い町並みが残る歴史的な景観」を調和させ、新たなランドデザインを掲げる。

問 現庁舎の活用に「あり方検討委員会」の提言をどう図るか。

答 町長 人口減少対策として、民間活力を活かした住宅地等の提言を踏まえ、年内に具体的な方針を取りまとめていく。

これも質問

問 更なる展開に「まちづくりネット」との協定は

答 より一層の連携強化を図り検討していく

問 異業種からの農業参入にどう対応するか

答 相談を受けながら支援をしていく

問 密を避ける健康増進に

答 「歴史の小径」「自然の小径」を活かす
「ウォーキングコース」の整備を

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について次の点を伺う。

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、あらゆる想定を考慮し、事前訓練等進めていく。

問 消毒液等衛生資材や間仕切りの活用は。

答 町長 感染拡大防止に向け、消毒液等衛生資材を購入し、避難所で品不足がないよう備品管理に努めていく。

避難所の三密回避に向け、間仕切りとして、屋内用テントを購入し防災倉庫に保管している。職員に対して、新型コロナウイルス感

問 体調不良者及び感染者が発生した場合の対応は。

答 町長 保健師が問診できる体制をとるとともに、新型コロナウイルスの感染が疑われる場合は「帰国者・接触者相談センター」へ相談するなど、適正に対応していく。

避難所 新型コロナウイルス感染拡大防止は 職員へ事前訓練をし万全に



鈴木 隆志 議員



ダンボールベッド2台入る大きさです

コロナ関連解雇者への雇用は 今後必要に応じ検討

雇用支援に向けた職員採用について次の点を伺う。

問 新型コロナウイルス関連の内定取り消しや解雇者を対象にした職員の採用は。

答 町長 令和三年度採用で該当する職種がないことから、現時点では考えていない。

問 今後、受験資格要件等必要に応じ検討していく。

答 町長 就職氷河期世代を対象にした職員の採用は、

問 全体年齢構成を考慮して職員採用を行っている。当町において就職氷河期世代の年齢割合が多いことから、この世代を特定した採用は考えていない。

令和三年度採用予定はないが、移住定住枠の採用年齢が一部、就職氷河期世代となっているので、今後採用募集があれば受験してほしい。



川名 静子 議員

行政改革大綱は必要ないものか 総合計画第5編の中に移行した

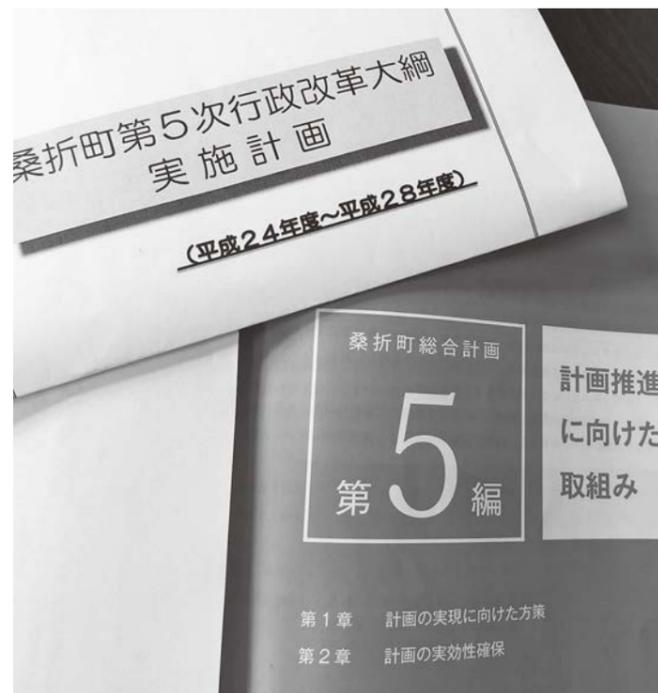
平成25年に策定された「第5次行政改革大綱」の推進期間は終了した。施策を効率的・効果的に実現するため取組むべき改革の指針として位置付けられている大綱を策定する必要はないのか。

問 平成29年度以降は何を指針にしているのか。策定の計画はあるか。

答 町長 29年度以降は大綱で掲げる基本方針を総合計画第5編に移行継承、引き続き取組んでいる。

問 定員管理適正化計画策定の取組み実施状況は、バランスのとれた職員構成になっているか。また人口減になる中で職員数を決める基準は何か。

答 町長 より一層の行政改革を推進し、簡素で効率的な行政運営を基本に、町総合計画に基づく施策の実現や行政需要に対応しうる適正な職員数を検討し今年度中に策定する。社会変革のいかなる状況でも町民の満足度を享受できる体制にする。責任と全体の奉仕者として町のためしっかりと仕事をやる。



—大綱が総合計画に移行された?—

町内会長や班長への消毒液配布は 今年度に特化し特別手当を検討

世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症への対策が十分かどうか伺う。

問 町からの配布物を扱う町内会長や班長へも消毒液配布が必要では。

答 町長 それぞれの皆様には配布物等にご尽力頂き感謝している。皆様には今年度に特化し特別手当を検討する。

問 3密を避ける公共施設部屋の定員は、借りる側の責任と貸す側の責任もあるのでは。

答 町長 国・県の方針を踏ま

えた町の対応方針「COVID-19アクションポリシー」に基づき利用者だけの判断でなく、町として定員の検討をする。

問 災害と感染症対策を同時に行う避難所確保と周知、町民の安否確認は行政の責任ではないか。

答 町長 避難の方法は様々。増設もするが誰がどこに避難するか地域割等すみやかに決める。また防災士にはリーダーの役を担って頂きたい。

※【COVID-19】とは
新型コロナウイルスを2020年2月WHOが命名した。
Coronavirus... コロナウイルス
Disease... 疫病
発症年が2019年

これも質問

問 町の未来にふさわしい総合計画の策定日程は

答 「コロナ禍の影響から時期、スケジュールの見直が必要

新型コロナウイルス感染症対策として政府の専門家会議が提示した「新しい生活様式」のもと今後の桑折町のまちづくりについて伺う。

問 新総合計画の策定期期や内容に変更はあるか。また、計画の期間は10年のままか。

答 町長 国難とも言わなければならない収束に向けた対応やコロナ禍がもたらす新たな社会情勢を見据えた計画とするため、策定期期及びスケジュールの見直しを行う。期間は当初の予定通り10年で策定を進める。

問 議会では、企業のサテライトオフィス開設の先進地である徳島県神山町を平成30年に視察している。「リモートワーク」を実施している企業が多い中、東京圏の企業を呼び込むことはできないか。

答 町長 サテライトオフィスの設置等により、多様な人材と関係・交流を構築し、定住人口の確保に結びつけるべく調査・研究をしていきたい。

問 新庁舎における感染防止対策は、また、サテライト勤務は続けるのか。

答 町長 庁舎移転後において

も、これまでどおり「新しい生活様式」の実践と定着に努めていく。サテライト勤務は会議室を利用して実施する。

休校による中学3年生への対応は 学力向上・進路指導を計画的に進める

問 臨時休校後の児童・生徒の学習環境について伺う。特に中学3年生にとっては受験を控えているが今後の対応は。

答 教育長 夏休みを短縮して授業日を12日確保、補習の実施や、学習の重点化と効率的指導により早期に「学習の遅れ」を取り戻す計画である。中学3年生については、休校による学習のことにより支援していく。

問 タブレット端末活用に関して教職員への対応は。

答 教育長 ICT機器を効果的に活用するため、研修会開催やICT支援員の配置等を行うことにより支援していく。

新総合計画の策定期期変更は 策定期期・スケジュールを見直す



半澤 高 議員



議場を使用している職員のサテライト勤務の様子

これも質問

問 給付金10万円未申請者への対応は

答 引き続き早期申請呼びかけ等を実施する

問 「新しい生活様式」下における選挙は

答 投票率は3密を避けて執行する



羽根田八千代 議員

※「GIGAスクール構想」指導体制は 指導主事2名もICT支援員に



グローバルに生きる

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う「授業のオンライン化」・1人1台のPC端末整備について伺う。

問 導入OSはWindows・Chrome・iOSのいずれか。また選択の根拠は。

答 教育長 学習活動するのに有効かつコンパクトで、低学年も移動安易なため、アップル社（iOSとした）。

問 著作権に関する対応は

答 教育長 教育使用上に限って認められ国が一括で対応。

問 OSを県レベルでの共同調達を検討は

答 教育長 品不足が危ぐされ

る。いち早く納品できる状況（町単独か共同か）を見て進める。

問 ネットワーク環境のない家庭の現状と対策は。町内一斉にネット環境を整え通信料低減を図り、テレワーク推進・移住定住にも連動する政策を。

答 教育長 未整備家庭は1割、低所得世帯には支援もある。

答 町長 町内一斉整備構想は現時点ではない。

問 指導体制は。支援員の確保は充分か

答 教育長 整備と活用を関連させ研修を始めた。指導主事2名もICT支援員として体制を整える。

災害公営住宅の譲渡を 用途変更で人口増に

問 発災から9年3か月過ぎ、福島復興再生措置法5年経過後の要件【避難者向けに整備した災害公営住宅の柔軟な用途廃止や譲渡が可能となるよう措置】にあたる年だ。相馬では既に76件（程田・細田）払い下げしている。本町でも具体的エリアを示し、不動産鑑定を行い、被災者に寄り添い説明すべきではないか。

答 町長 今後、老朽化した時、公有地に私有地が混在する歯抜け状態にしてはならない。今のところ、譲渡については考えていない。しかし、若者定住を中心とした人口増に貢献できるような町営住宅の用途に変更していきたい。総合計画を含め、地域のランドデザイン・町の今後の在り方を検討していく。

※「GIGAスクール構想」とは義務教育生徒に一人一台の学習用PCと高速ネットワークの環境を整備する。

これも質問

問 収入減の農家に町独自の支援策を

答 収穫後の前年度対比動向をみて対応する

問 相馬福島道路開通プレイベントは

答 コロナ禍の中で《見学会》を予約制で7/23に開催

阿武隈川周辺の早期改修を 県が測量設計に着手した

問 阿武隈川改修は。

答 町長 早期着工を国交省に要望した。

問 阿武隈川周辺の早期改修は。

答 町長 今年度も本町区域河川内の樹木伐採と堤防の護岸ブロック設置工事を予定している。河道の掘削については、引き続き要望していく。

問 改修により佐久間川などの

答 町長 佐久間川については、支川の氾濫が避けられると考えるが。

問 阿武隈川緊急治水対策プロジェクトとして、堤防の大規模改修を行うこととなっている。現在県において測量設計に着手したので、早期完成を強く要望していく。



岩崎久男 議員

新型コロナ感染症対策は 発熱外来は北福島医療センターへ設置



—「もしや...?」—早い検査を—

町民の暮らしや営業を守り抜くために、国県が設立した各種制度を、町民・事業者が最大限に活用していけるよう援助すること。町独自の施策を立案し実行に移すことが求められていることから次の点を伺う。

問 発熱外来の設置はあるか。

答 町長 伊達医師会の協力のもと、1市3町が連携し県の「地域外来運営事業」を受託し6月8日に北福島医療センター敷地

内に開設される。

問 地方創生臨時交付金が財源の商品券配布はいつ頃か。

答 町長 地域経済活性化商品券は6月13日から、郵便で発送し、使用期間は6月20日から、8月末日までだ。

問 無利子の貸与型奨学金制度の連帯保証人は1人でも対象になるのか。

答 町長 貸付を受けようとする者の親族1名で対象になる。

これも質問

問 非核平和の町宣言について

答 平和首長会議で核兵器禁止条約の批准を求めている

問 都市計画法34条11号への対応は

答 県との協議を継続していく

問 東電株の損害賠償請求総額は

答 一般会計で約6億6千万円である。



齋藤 松夫 議員

コロナ禍への事業者支援対策は別添配布の通りである

問 新型コロナウイルス感染症対策は、当面する最重要課題である。その一つである事業者支援のために、国・県・町の施策が充分に生かされているか。進捗状況を一覧表で示されたい。

答 町長 事業者支援は、別添配布の通りであるが、丁寧な対応に努めているところだ。

問 第二波第三波が懸念されるなか、児童生徒の学びの権利保障のための決意と方針を伺う。日本共産党の志位委員長が提案した二十人程度学級実現のための増学級数・増教員数・必要経費はいかほどか伺う。

答 町長 これまで学ぶ権利の保障は最大限の努力でとの認識で対処してきた。今後は感染症対策の徹底と学習の遅れの回復及び、教育活動の充実・工夫により教育目標を達成していく。当面は30人学級の実現に努めていく考えだ。

コロナ感染症支援制度 対応状況一覧

令和2年6月12日現在

事業名	事業主体	相談件数	申請件数	決定
雇用調整助成金	国	20	1	—
持続化給付金	国	59	12	—
県感染症拡大防止協力金	県	26	—	—
県感染症拡大防止支援金	県	26	—	—
桑折町経営合理化資金	町	30	1	1
セーフティネット保証認定	町認定	40	38	38
桑折町事業継続支援給付金	町	70	65	42
町融資制度利子補給補助金	町	4	4	3
町中小企業信用保証料補助金	町	4	4	3
社会福祉協議会緊急小口資金	県	7	7	6
社会福祉協議会総合支援金	県	1	1	1

※相談件数は、町と商工会の合計件数です
 ※相談件数は延べ件数です

万全なダム管理と佐久間川改修を大規模改修に向け測量設計に着手

問 自然災害対策強化が急務であり次の点を伺う。

答 町長 ①治水協定は別紙の通り。②西根堰土地改良区より、ダム管理上は林道産ケ沢線支障はなく、ダム堆砂も貯水量の3%、2万6千立方メートルなので、浚渫までには至らないとの回答を得ている。③佐久間川堤防改修は、19号台風で生じたバックウォーター現象にも耐える大規模改修に向け、測量設計に着手したところだ。

これも質問

- 問** 発熱外来・PCR検査体制確立は県内で一日570人の検査が可能か
- 答** 県内で一日570人の検査が可能
- 問** 水道拡張事業着手時期は
- 答** 水道ビジョン策定後も直ちにはできない
- 問** 有害鳥獣実施隊員による防護柵の実施を制度上は可能であるが、今後も従来型でいくか
- 答** 制度上は可能であるが、今後も従来型でいく

委員会活動報告

総務文教常任委員会 委員長 斉藤 謙

当常任委員会では、去る元年11月5日を皮切りに、令和2年6月18日まで17回に渡り、付託された調査事件について調査した。調査事件の一つである「予算編成方針と予算編成のあり方」については、六月定例会で報告することができた。今後については、「人口減少時代下における行財政運営管理のあり方」についていくことに努めたい。

産業厚生常任委員会 委員長 佐藤 榮三

ICT(情報通信技術)活用の観点でイノシシ一頭捕獲！

委員会としての調査事件は「有害鳥獣対策について」と「空き家・空き店舗等について」を継続で調査をすすめている。しかし、新型コロナウイルス感染症防止対策の申し合わせにより、委員会の開催を自粛していた。緊急事態宣言が解除された以降の6月1日に、町が実施している「有害鳥獣対策ICT活用



ICTイノシシ捕獲写真

広報広聴常任委員会 委員長 川名 静子

情報社会にあつた議会からの情報配信を

当委員会には住民参加、情報公開の2つの重点課題がある。「住民参加」ではモニター制度を導入した事により、町民とより身近な議会を目指し、議会報告・意見交換会、町民会議等での意見を収集し、各委員会での調査を経て政策形成サイクルのテーブルに載せていく。

「情報公開」については、「議



議会だより編集風景

議会運営委員会 委員長 半澤 高

桑折町議会基本条例(第10条)の活用と実践への手法について

議長からの諮問に答申

2月13日付で議長から意見を求められていた「桑折町議会基本条例(第10条)の活用と実践への手法について」に関し、当委員会では、閉会中の所掌事務調査と併行して協議を行ってきた。協議の結果がまとまり、4月21日に議長に答申し、緊急事態宣言解除後の5月26日に全員協議会にてその内容を報告した。

桑折町議会基本条例第10条には、議員政策討論会が定められており、いかに活用していくか

2月に視察した会津若松市議会の政策形成サイクルを参考として新たに策定した「桑折町議会政策形成サイクル」を活用し、町民の方々から戴いた意見等を議員政策討論会に結び付け、条例制定や提言、意見書など政策形成へと繋げていき、政策形成能力の向上を図っていくという答申内容である。

一部事務組合議会報告

一部事務組合への令和2年度負担金予算額と前年度対比表

単位：千円
小数第2位
四捨五入

区分	内訳	R2年度予算額	H31年度予算額	増減額	増減率
伊達地方衛生処理組合	一般会計	6,841	6,500	341	5.0%
	し尿処理	29,284	28,650	634	2.2%
	ごみ処理	38,585	38,639	▲54	▲0.1%
	計	74,710	73,789	921	1.2%
公立藤田病院組合	特別交付税	29,876	33,470	▲3,594	▲12.0%
	一般会計	30,000	52,000	▲22,000	▲73.3%
	計	59,876	85,470	▲25,594	▲42.7%
伊達地方消防組合	一般会計	208,724	209,554	▲830	▲0.4%
合計		343,310	368,813	▲25,503	▲7.4%

◆一部事務組合とは 行政の能率化、効率化を図るため、特定の事務を関係市町村で共同処理する方式です。

令和元年台風第19号災害対策等調査特別委員会

委員長 原賢志

第5回特別委員会(4月23日)

年度末に完了するとされていた災害対応の検証結果を「令和元年東日本台風による災害対応の検証結果報告書」をもとに、担当課より説明を受け課題と改善点等について質疑を行った。

新型コロナウイルス感染症対応のため委員会開催を自粛していたが、近畿道事務所により、阿武隈川の改修計画について説明を受け調査する予定である。

新型コロナウイルス(COVID-19)対策調査特別委員会を設置

6月定例会最終日、全会一致で「新型コロナウイルス(COVID-19)対策調査特別委員会」が、11名の議員をもって設置した。

付託事項は次の通り。

1、調査事件 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策に関する調査。

2、調査期間 1に掲げる調査が終了するまで。

第1回委員会で

委員長に齊藤謙氏、
副委員長に佐藤榮三氏

と決定された。

第2回委員会は7月14日開催予定

調査報告

総務文教常任委員会 委員長 齊藤謙

1、調査事件 予算編成方針と予算編成のあり方について

2、調査目的 総合計画の推進と健全財政確立のため

3、調査経過(略)

4、調査結果

平成31年度以降の予算編成方針は、重点施策を打ち出しながら予算規模等及び基本となる指標の経年的数値(グラフ化等)は示されていない。また、現段階における当町の問題点、原因、改善課題等に取り組む視点が不明瞭であり、形式も内容も簡素化され、説明に欠けるものと考えられる。

(1) 予算編成方針は、歳入総額の見込額、義務的経費等充当見込額、政策的経費充当見込額を明確にすること。

(2) 予算編成方針は、歳入に関して、4大歳入財源(地方税、地方交付税、国・県支出金、地方債)を中心に、収入科目毎に国の概算要求や県の予算編成動向等を勘案し、積算し積上げること。

(3) 予算編成方針は、歳出に関しては、義務的事務執行費をはじめとする経常経費等充当見込額を前年度決算額を踏まえ、積算し積上げること。

(4) 経常収支比率が95・2%(平成30年度・減収補填債等除く)と財政構造の硬直化が類似団体と比較しても高く、各種事業の財源確保が容易でない状況となっていることから、性質別費目毎の比率改善のための分析を行い、各改善施策を具体的に示した取組みを行い、よって、住民福祉向上のための財源確保を図ること。

(5) 全国の自治体では関係部局の査定方式から各要求部局が自ら予算編成していく方式への転換が進んでいる傾向が窺われることから、事務事業の成果向上を目的とするならば、予算要求部局に予算編成を任せ(分権化)という考え方も研究・検討の対象とすること。

成のあり方から、前年度決算審議を踏まえた「決算対予算」の編成に重点を置いた取組みを行うこと。

(7) 各数値に関しては、誰しもが分かり易くするために、経年的推移のグラフ化で表示すること。

以上の事柄について、更なる充実強化を図りたい。

意見書

P3の陳情

国の被災児童生徒就学支援等事業の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書(略)

1 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どものための就学・修学を保障するため、令和3年度においても、全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月22日

福島県伊達郡桑折町議会
復興大臣 田中 和徳 殿
文部科学大臣 萩生田光一 殿
総務大臣 高市 早苗 殿
財務大臣 麻生 太郎 殿

公立藤田病院組合

選出議員 齋藤 松夫 羽根田八千代
齊藤 謙

負担割合が変更

令和2年度から負担割合を、国見町50% ↓40% 桑折町40% ↓30% 伊達市10% ↓30% で組合市町負担金を予算化した。負担総額は1億円。うち桑折町は3,000万円となる。主な建設改良事業は、老朽化した医療機器と電子カルテの更新。東北・北海道では、初となる整形外科の人工関節置換手術を行うロボットを経営戦略の目玉として導入し、新たな患者と医師の獲得を目指す。

伊達地方衛生処理組合

選出議員 半澤 高 岩崎 久男

家庭ゴミの減量化

現在使用されている、焼却炉は25年を経過し、保守・点検・整備事業を進めているが、年間約一億円の経費が必要である。焼却炉の耐用年数も25年程度と言われていることから、焼却炉の交換時期を向かえるが、各自一般ゴミの減量化に努め、焼却炉の延命化に繋がっていききたいものだ。

伊達地方消防組合

選出議員 川名 静子 佐藤 武朗

同場所に西分署庁舎建設へ

令和2年度予算総額は前年度予算500万円増の17億2,100万円が計上された。今後においては、高齢者の救急需要の増大、新型コロナウイルス感染症への対応、複雑多様化した自然災害の対応等、地域住民の安全確保を使命とする消防の責務も増大しており対応が求められる。また、本町に関連する事業の中で西分署庁舎建設費として用地取得及び設計等の予算が計上された。

福島地方水道用水供給企業団

選出議員 片平 秀雄

遠方監視制御設備の更新

2月18日令和2年2月定例会が開催され、補正予算と当初予算が提出され、原案のとおり可決された。

主な概要

業務予定量は、年間総給水量を3,957万4,658立方メートル(同34万8,716立方メートル減)、1日平均給水量10万8,424立方メートル(同656立方メートル減)と見込んでいる。主な事業は、遠方監視制御設備の更新及び電気計装設備の更新に係る事業費である。

議長会表彰

功労者表彰 11年以上在職者へ

去る6月16日、定例会開催に先立ち、斉藤謙議員に、町村自治の振興発展に尽力したことが認められ、功労者表彰が贈られた。



おめでとうございます。

臨時会

子ども達の 感染予防に万全を

第3回 4/10(金)
専決処分4/1の承認

一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ470万3千円を追加し、予算総額を73億7,680万3千円とするもの。

- (歳入)
 - 基金繰入金 470万3千円
 - 保健衛生費 470万3千円
- (歳出)
 - 学校再開に向け児童、生徒、教職員等に配布するマスク購入不織布・布:3万5千枚
 - 小中学校、町施設で検温用の体温計(非接触式・腋下式)

選挙

公立藤田病院組合議会議員選挙
3月31日で任期満了を迎え、条例改正により1名減となり、次の3名に決定した。
・ 齋藤松夫
・ 羽根田八千代
・ 斉藤 謙

条例改正

町国民健康保険条例の一部改正

- ・ 高校・高専生:20万円
- ・ 大学・短大・専門学校生:30万円
- ・ 財源 基金を利用

新型コロナウイルスに感染した、または、感染が疑われ療養のため業務に服することができない期間について、被保険者である被用者に対し傷病手当を支給するための改正

補正予算

一人10万円を一日も早く皆さんの手元に

- 一般会計(第2号)**
歳入歳出予算の総額にそれぞれ12億812万2千円を追加し、予算の総額を85億8,492万5千円とするもの。
- (歳入)
 - ・ 地方交付税 425万8千円
 - ・ 国庫補助金 11億9,508万3千円
 - ・ 基金繰入金 878万1千円
- (歳出)
 - ・ 特別定額給付事業費(11,735人)4/27現在の人数 11億7,350万円 (次ページにつづく)

町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

県後期高齢者医療広域連合が行う感染した被保険者への傷病手当金支給の申請受付事務を、町が行うようにするため、連合の改正に合わせ専決したもの。

条例制定

新型コロナウイルス感染症による修学困難者に対する桑折町奨学資金特別貸与条例
内容
・ 奨学資金の額(一人一回に限る)

「議会改革度調査2019」県内町の部で4位

桑折町議会は兼ねてより議会改革を推進してきた。平成23年9月に議会基本条例制定後は「住民参加・情報公開・議会機能強化」の三本柱を掲げ、積極的に改革に取り組んできた。成果を認めるため10年前から早稲田大

期末手当20%削減 コロナ対策に

緊急事態宣言が全面解除され、都道府県をまたいで移動が可

- ・ 特別定額給付金給付事務費 707万3千円
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費3/31現在の人数 1,451万円
- ・ 商工振興対策費(町独自) 1,303万9千円

中学校へエアコン設置

第6回 7/2(木)

補正予算

◆一般会計(第5号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ、2,115万円を追加し、予算総額を87億1,608万5千円とするもの。

- 《歳入》
 - ・ 地方創生臨時交付金 1,851万5千円
 - ・ 学校保健特別対策事業費補助金 263万5千円
- 《歳出の主なもの》
 - ・ 中学校特別教室冷暖房設備設置工事 1,200万円
 - ・ シティプロモーション推進事業 200万円
 - ・ 町内会コロナ対策特別活動奨励費 188万円

討論

反対 齋藤 松夫 議員

次の理由から反対である。
1、コロナ禍のもと、中央道開通前イベント(現場見学会)における「サプライズ演出」のために、桑折町単独で200万円もの町費を投じる予算計上に合理性は見い出せず、説明責任も果たせない。2、その財源はコロナ禍対策の国からの臨時交付金だ。よってこの200万円は、コロナ禍で苦しむ町内事業者支援強化の方向で活用すべきだ。3、サプライズ演出の理由に、「コロナ禍のストレス解消」をあげているが、いつかときのサプライズに200万円もの町費をつぎ込むことは、町民に新たなストレスを与えることになる。

賛成 岡本 貴士 議員

コロナ禍により、祭・盆踊りなどの地域イベントが中止を余儀なくされ、心を痛めている方も多し。本補正予算は、感染防止を考慮し、開催できる数少ないイベントである「相馬福島道路の現場見学会」にて、サプライズイベント(シティプロモーション促進費)を盛り込んだものである。見学会が、一時でもコ

賛成 羽根田八千代 議員

コロナウイルスとの闘いは長期に及ぶであろう中、教育環境整備に学校保険特別対策事業費1/2・残る1/2は地方創生臨時交付金を充て、一般財源0円だ。相馬福島道の「現場見学会」における事業企画は、次

賛成 川名 静子 議員

6月定例会に提案した町内会長等に対する支援が、終了から10日あまりで補正予算188万円を組んで頂いた。この早い決断はまさに「単独立町」だからできることである。また、コロナ禍の中で小中学生にとっては休校から、授業時間が減った分を取り戻すため、夏休みを短くし授業をしやすいようにするため特別室へのエアコン設置等だ。今補正は子供達から町民へ配慮された内容であることから本議案に賛成する。

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書(略)

- 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定(従来のトップランナー方式)」は、地域の
- 実情を無視し、本来交付税に求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、その廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
- 2020年度から始まる会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源確保をはかること。
- 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出。令和2年6月22日

議員活動状況報告

令和2年3月3日～6月30日

Table with columns: 年月日, 活動状況, 内容, 出席者. Contains detailed records of council activities from March to June.

Table with columns: 年月日, 活動状況, 内容, 出席者. Contains detailed records of council activities from March to June.

政務調査会

新庁舎工事現場視察4/21

進捗状況を確認するため現場視察を行った。現場事務所で、一部工程においては計画より先行して実施され、全体的にスケジュールどおり順調に進んでいると説明された。今後において、防災事故防止に努めながら、工事完了日に向け工程表どおり実施していくとのこと。議員からの質疑があり視察を終えた。



令和2年度議会モニター10名を委嘱

新型コロナウイルス感染症の影響で、日延べになっていた委嘱状をモニターさんの自宅へ訪問、議長より一人ひとり手渡しして頂いた。モニター

- 議会モニター氏名 (50音順・敬称略)
・大槻 栄之
・小原 浩美
・川村 洋一
・今野 邦彦
・佐藤 順子
・佐藤 俊彦
・穴戸 輝夫
・佐久間香子



議案審議結果表

Table showing the results of council resolutions, including columns for resolution name, discussion, and voting results (賛成, 反対, 討論).



意見書

原発汚染水の海洋放出に関する意見書が全会一致で採択した。意見書は、汚染水の海洋放出は海洋環境汚染による漁業従事者への打撃、風評被害克服に取り組んできた、生産者の努力を無にするものであるとして、その判断にあたっては慎重を期すべきであるとしています。

◆東京電力福島第一原発汚染水の海洋放出に関する意見書(略)

海洋放出は、海洋環境を汚染し漁業従事者にも大きな打撃を与えることになる。原発事故により、甚大な被害を被っている被災者に海洋放出による追い打ちをかけるようなことがあってはならない。これまで福島県産の農畜水産物等の安全性の確保や風評被害の克服に取り組んできた、生産者の努力と将来への希望を根底から覆すことになる。

このことから、桑折町議会は、廃炉作業完了に至る過程において、トリチウムを含む汚染処理水の海洋放出の判断には慎重を期し、長期地上保管の検討も含めるとともに、併せて全国民への安全性の科学的根拠を示し、風評被害への万全の対策を講じることを強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

出の判断には慎重を期し、長期地上保管の検討も含めるとともに、併せて全国民への安全性の科学的根拠を示し、風評被害への万全の対策を講じることを強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月22日

福島県伊達郡桑折町議会
内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
経済産業大臣 梶山 弘志 殿
復興大臣 田中 和徳 殿
原子力規制委員会委員長 更田 豊志 殿

◆福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書(略)

1 福島県最低賃金は、2019年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」の「より早期に全国加重平均1000円になることを目指す。」とした方針に基づき、相応の引き上げを行うこと。

2 福島県内の労働力確保、人口流失抑制・防止を見据えた金額とすること。

3 消費税増税による物価変動の状況を見極め、増税に見合った最低賃金を担保すること。

4 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。

5 一般労働者の賃金引き上げ時期を踏まえ、福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早期の発効に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月22日

福島県伊達郡桑折町議会
内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
福島労働局長 岩瀬 信也 殿

編集後記

議会閉会から3週間以内に発行するよ、との川名委員長の指導のもと、今号もそれにかかって編集作業がスタートしました。ちょうどそんなとき、議会改革活性化取り組みの全国番付けで桑折町議会が、これまでの到達点600番台から300番台まで急上昇、とのニュースが飛び込んできました。これは「早稲田大学マニフェスト研究所」の発表で、県内町の部では4番でした。こうした結果をつくった要因のひとつに、議会だよりの発行を含めた広報・広聴の活動もあるのかなと思います。これを励みに広報委員一同さらに頑張る予定です。

齋藤 松夫

まちの歳時記 ~全国に届けよう。この味を~



■広報広聴常任委員会
委員長 川名 静子 委員 岩崎 久男
副委員長 鈴木 隆志 委員 齋藤 松夫

議会だよりに
発行 福島県伊達郡桑折町議会
責任者 片平 秀雄
編集 議会広報広聴常任委員会
電話 (024)582-2113
印刷 株式会社日進堂印刷所
令和2年7月9日発行